

東京電力スマートメーターシステムの 情報セキュリティ対策に関する意見

平成 27 年 7 月 31 日

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

東京電力スマートメーターシステムの情報セキュリティ対策に関する有識者委員会

「東京電力スマートメーターシステムの情報セキュリティ対策に関する有識者委員会（以下、「委員会」）」では、昨年 11 月から、東京電力のスマートメーターシステムに関する情報セキュリティ対策について議論を行ってきた。

本年 7 月から東京電力がスマートメーターシステムの全店での運用開始を迎えるにあたり、本委員会として現時点での意見を以下のとおり取りまとめた。

本委員会は、東京電力に対し以下の二点を実施するべきとの見解を示した。

- ① 第三者による脅威分析と対策評価（以下、「第三者評価」）
- ② ①の結果を踏まえた社内セキュリティ体制強化（以下、「体制強化」）

上記にしたがって、本委員会からの依頼で、情報セキュリティ技術のガイドや普及啓発を長年推進してきている独立行政法人情報処理推進機構により、知見と国際標準に基づいた「第三者評価」が実施され、その結果、以下の点について指摘があった。

- 1) 攻撃の防御、監視、対処能力の強化
- 2) 内部不正対策の強化
- 3) 重大被害に至らないための防御、被害低減策の強化
- 4) 10 年以上の長期運用を前提にした体制の整備

これに対し、東京電力は、大規模停電等の社会的に大きな影響をもたらす事態を起こさないよう、スマートメーターオペレーションセンターを創設し、スマートメーターシステム全体のセキュリティ監視や、迅速なインシデント対応等を行う体制を整えた。

また、資源エネルギー庁「スマートメーター制度検討会セキュリティ検討ワーキンググループ」報告書において今後策定することとされた「統一的なガイドライン」に係る動向も踏まえつつ、運用マニュアルの整備を進めるなど、組織全体で真摯に情報セキュリティ対策に取り組んでいると認識している。

しかしながら、情報セキュリティ対策については、日々新たな攻撃手法が開発され、旧来の防御技術が短期間で無効となるなど、継続的な技術・体制のアップデートが不可欠な状況にある。また、防御網を突破された場合であっても、迅速に対処し、被害を最小限に抑えることができるよう、あらかじめ組織としての体制を強化することも不可欠である。

したがって、東京電力においては、可用性を維持しつつ安全性を確保するという視点も持ちながら、新たな脅威に備えたさらに厳しいセキュリティ評価を定期的に行うなど、現在の方向性でさらにより一層の努力を続けていただきたい。

以上

<参考>

東京電力スマートメーターシステムの 情報セキュリティ対策に関する有識者委員会

委員等名簿

(2015年7月現在)

座長：佐々木 良一 東京電機大学 教授

委員：有賀 貞一 AITコンサルティング 代表取締役

梅嶋 真樹 慶應義塾大学 Auto-ID ラボ 副所長

岡村 久道 英知法律事務所 弁護士

國井 秀子 芝浦工業大学 教授

下村 正洋 日本セキュリティ協会 (JNSA) 事務局長

新 誠一 電気通信大学 教授

高倉 弘喜 国立情報学研究所 教授

林 泰弘 早稲田大学 教授

松本 勉 横浜国立大学 教授

三輪 信雄 S&Jコンサルティング(株) 代表取締役

オブザーバー：

内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課、情報セキュリティ政策室
情報経済課

商務流通保安グループ 電力安全課

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力市場整備室